

2024年3月

2024年度

「収支予算書」

(2024年4月1日~2025年3月31日)

(添 付)

☆ 「2024年度収支会計予算書」

☆ 「2024年度損益予算書 (正味財産増減計算書)」

公益財団法人
全労連会館

2024年度収支予算書

「公益財団法人全労連会館」の13年度目の「2024年度収支・損益予算書」は、「公益事業会計」「共益・収益事業会計」「本部管理費」に予算区分し、公益財団法人にふさわしい予算にする共に、前年度実績を勘案し、引き続き公益事業に重点をおきます。

またエネルギー関連や物価高騰などの動向を注視しながら、こうした事態を乗り切る為に館内の力を合わせていきます。

「収支会計予算書」「損益予算書（正味財産増減計算書）」

1、収入の部

1) 公益事業会計

全労連会館は、「館内団体」（「**株**学習の友社」と「民医連厚生事業協」を除く）と「滝野川資料センター」の活動に「施設を貸与」という形で「公益目的事業」を行っており、それらの団体からの維持会費収入、会議室収入と教育事業収入等が「公益事業収入」となります。

①「会費収入」＝維持会費分の前年度決算見込み額を参考に計上します。また、「本部管理費」支出額と同額を本部管理費収入額に振り分けます。

②「会議室収入」＝「館内団体」（「**学**習の友社」「民医連厚生事業協」を除く）の会議室利用及び館外団体の利用の前年度決算見込額を参考に予算化します。

③「教育事業収入」＝ロビーでの教育資料等の普及に伴う手数料と労働総研からの維持会費、レッドパーズ反対全国連絡センターからの運営協力費を教育事業収入とし予算化します。

2) 共益・収益事業会計

①「賃貸料収入」＝「**学**習の友社」と「民医連厚生事業協」の賃貸料収入で、前年度決算見込み額と同額を予算化します。

②「貸車庫・貸倉庫収入」＝前年度予算同額を予算化します。

③「会議室収入」＝館内団体（「学習の友社」「民医連厚生事業協」を除く）及び館外団体の前年度決算見込額を参考に予算化します。

④「印刷事業収入」＝前年度予算同額とします。

⑤「雑収入」＝自販機の手数料収入などを見直し、前年度予算より減額して予算化します。

2、支出の部

1) 「公益事業費」「共益・収益事業費」「本部管理費」とその割合

①「公益事業費」＝「館内団体」（「学習の友社」と「民医連厚生事業協」を除く）と「滝野川資料センター」の活動等に「施設の貸与」という形で「公益目的事業」を行っており、それらの団体への施設提供・貸与のための費用が「公益事業費」となります。単独の適用は「資料センター費」。

②「共益・収益事業費」＝「共益・収益事業」を進めるための費用。

③「本部管理費」＝「本部管理」のための費用。単独の適用は「諸会費」「新聞図書費」「会議費」

④「収入割合」＝「公益事業」と「共益・収益事業」の収入の割合で、前年度と同一とします。（公）＝77.74、（収）＝22.26

「収入割合」を適用する「費用項目」は「渉外費」「通信費」「消耗品費」「備品・事務用品費」「事務費」「雑費」

⑤「人件費割合」＝常勤役員は「法人管理業務」を3分の1程度行っており、「本部管理費」は、常勤役員報酬の3分の1。「公益事業費」は、常勤役員報酬の3分の2と他の職員の人件費分の「収入割合」の「公益分」。「共益・収益事業費」は、その「収入割合」の「共益・収益分」で割合を算出します。非常勤役員報酬は本部管理費に含まれ、前年度と同一とします。

（公）＝72.38、（収）＝20.72、（本部）＝6.90

「人件費割合」を適用する「費用項目」は「人件費」「役員報酬」「雑給」「法定福利費」「福利厚生費」「旅費交通費」「中退金掛金」「退職引当預金」

⑥「占有地割合」＝「1階・2階の全床面積と3階の全労連部分を除く所の合計床面積の収入割合プラス4階から9階部分の学習の友と厚生事業協の敷地を除く合計床面積」を「公益事業」とし、それを除く部分を「共益・収益事業」とした割

合。前年度と同一とします。(公) = 87.11、(収) = 12.89

「占有地割合」を適用する「費用項目」は「水道光熱費」「租税公課」「修繕費」「会館警備費」「施設清掃費」「保険料」「施設維持費」「固定資産取得」「修繕引当積立」「特定資産取崩益」「大規模修繕費」。

2) 「費用項目」毎の予算

昨年来の物価高騰の影響は会館をはじめ館内団体の経営にも影響を及ぼしています。またエネルギー関連や建設資材などの価格高騰の影響も注視する必要があります。長期計画検討委員会を中心に今後の設備更新及び修繕計画、それらを支える資金計画について討議を重ねていきます。

- ①「人件費」「役員報酬」「雑給」＝ 前年度決算見込額及び役員人事なども勘案し規程に則り今年度予測分を予算化します。
- ②「法定福利費」「福利厚生費」「旅費交通費」「渉外費」「事務費」「会館警備費」「施設清掃費」「施設維持費」「保険料」「会議費」「中退金掛金」＝ 前年度決算見込額を参考に、物価や委託事業費の影響、新たな会館警備システムや労働図書資料室の蔵書検索システムの導入、職員退職積立などを踏まえ前年度予算より増額して予算化します。館内団体の交流促進なども企画します。
- ③「諸会費」「通信費」「租税公課」「備品・事務用品費」「修繕費」「新聞図書費」「雑費」は前年予算同額とします。
- ④「水道光熱費」「消耗品費」「資料センター費」は前年度予算よりやや減額します。

3) 「特別支出」

①「固定資産取得」＝ 器具・備品、事務機器他の更新に備え、前年度同額を予算化します。

②「退職引当預金」＝「退職給与規程」「役員規程」による必要額を確保するため、前年度予算より増額して計上します。

③「資産取得資金」＝ 耐用年数を迎えた建物付属設備や大型機器の更新、建物修繕の課題などについて、長期計画検討委員会で検討を加えながら実施していきます。今年度は「看板プリンタの更新(65万円)」「高圧ケーブル更新工事(150万円)」

「放送設備更新工事（230万円）」「会館空調設備更新（2031年度実施予定）へ向けた準備資金（1535万円）」などを2023年度末決算の結果に基づき資産取得資金へ振替えて対応します。なお積立対象や価格は現時点のもので今後変わる可能性があります、決算時に改めて提案します。

④「法人税等」＝税金計算により、見込額として計上します。

（ 以 上 ）

正味財産増減計算書

【予算】

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

公益財団法人 全労連会館

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
② 受取入会金			
③ 受取会費 会費収入	61,776,000	61,776,000	0
④ 事業収益			
貸貸料収入	5,677,680	5,677,680	0
貸車庫収入	1,320,000	1,320,000	0
会議室収入	24,000,000	23,000,000	1,000,000
教育事業収入	400,000	400,000	0
印刷事業収入	2,000,000	2,000,000	0
⑤ 受取補助金等			
⑥ 受取寄付金			0
⑦ 雑収益			
受取利息	8,000	8,000	0
受取配当金	60,000	60,000	0
雑収入	50,000	250,000	-200,000
経常収益計	95,291,680	94,491,680	800,000
(2) 経常費用			
① 事業費用	112,132,540	106,997,550	5,134,990
人件費	17,689,000	17,778,700	-89,700
役員報酬	5,343,940	4,081,940	1,262,000
雑給	651,700	651,700	0
法定福利費	3,630,900	3,337,800	293,100
福利厚生費	931,000	558,600	372,400
旅費交通費	3,072,300	2,872,300	200,000
渉外費	200,000	150,000	50,000
通信費	1,000,000	1,000,000	0
水道光熱費	6,000,000	7,000,000	-1,000,000
租税公課	14,000,000	14,000,000	0
消耗品費	1,000,000	2,000,000	-1,000,000
備品・事務用品費	1,500,000	1,500,000	0
事務費	4,000,000	3,000,000	1,000,000
修繕費	4,000,000	4,000,000	0
会館警備費	2,500,000	1,300,000	1,200,000
施設清掃費	13,000,000	12,000,000	1,000,000
保険料	450,000	400,000	50,000
施設維持費	6,000,000	5,500,000	500,000
会議費	0	0	0
雑費	150,000	150,000	0
中退金掛金	1,582,700	1,133,760	448,940
資料センター費	500,000	800,000	-300,000
減価償却費	24,000,000	23,400,000	600,000
修繕引当金繰入			0
退職給付引当金繰入	931,000	382,750	548,250

② 管理費	4,067,460	3,102,450	965,010
人件費	1,311,000	1,221,300	89,700
役員報酬	556,060	418,060	138,000
雑給	48,300	48,300	0
法定福利費	269,100	262,200	6,900
福利厚生費	69,000	41,400	27,600
諸会費	150,000	150,000	0
旅費交通費	227,700	227,700	0
新聞図書費	250,000	250,000	0
会議費	1,000,000	400,000	600,000
中退金掛金	117,300	66,240	51,060
支払利息	0	0	0
退職給付引当金繰入	69,000	17,250	51,750
経常費用計	116,200,000	110,100,000	6,100,000
当期経常の増減額	-20,908,320	-15,608,320	-5,300,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
修繕引当金取崩収入	0	7,000,000	7,000,000
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
大規模修繕費	0	7,000,000	7,000,000
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	-20,908,320	-15,608,320	-5,300,000
法人税、住民税及び事業税	480,000	480,000	0
当期一般正味財産増減額	-21,388,320	-16,088,320	-5,300,000
一般正味財産期首残高	556,162,743	540,372,172	15,790,571
一般正味財産期末残高	534,774,423	524,283,852	10,490,571
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	986,027,787	986,027,787	0
指定正味財産期末残高	986,027,787	986,027,787	0
III 正味財産期末残高	1,520,802,210	1,510,311,639	10,490,571